

道路30 松山自動車道(愛媛県)

No.	資料名	ストック効果に関する記述
愛媛65	伊予市誌編さん会編「伊予市誌」(伊予市、2005年)、280頁	松山自動車道 伊予市においても川内・伊予間が一九八八(昭和六三)年に路線発表され、一九九七(平成九)年に供用開始され、伊予・大洲間についても一九九一(平成三)年に路線発表を行い、二〇〇〇(平成一二)年に供用の開始を見た。これにより、時間短縮と物流の効率化が促進され、生活圏が拡大され、地域経済が活性化されてきた。
愛媛95	野村町誌編纂委員会編「野村町誌 完結編」(野村町、2009年)、157頁	高規格幹線道路の整備 (中略)愛媛県内の四国縦貫・横断自動車道(四国8の字ルートの整備)については、昭和60年(1985)3月27日に四国で初めて三島川之江IC～土居IC間の11kmが開通したのをスタートに、その後も順調に整備が進められ、これまでに徳島県境～大洲IC間133.4km、香川県境～高知県境間20.6km、松山自動車道の西予宇和～大洲北只間については、平成5年(1993)11月の施行命令から10年5か月を経て、総事業費約580億円をかけ平成16年(2004)4月17日に15.7kmが開通し、暫定2車線で供用が開始され、南予振興に大きな夢と希望を与える、新高速時代が幕を開けた。
愛媛304	高速道路調査会編「松山自動車道大洲北只～西予宇和の開通について」(高速道路と自動車第47号第7号、2004年)、63頁	松山自動車道大洲北只～西予宇和の開通の効果 ①松山自動車道の南伸により、大洲道路(一般国道56号自動車専用道路)と一体となって、宇和町をはじめとした愛媛県南予地域と松山市並びに関西圏等とのアクセスが向上し、経済・産業・文化の発展に寄与することが期待される。 ②今回の開通により交通が分散され、宇和町下松葉地区で朝・夕恒常的に発生している一般国道56号の交通集中渋滞の緩和が期待される。 ③宇和町から松山市内の第三次救急医療施設への搬送時間が約7分(82分から75分)短縮が図られ、救急医療活動への貢献が期待される。 ④今回の延伸により、南予地域の町並をテーマにしたまちづくり型観光博覧会「えひめ町並博2004」(平成16年4月29日～10月31日開催)における各会場へのアクセス向上が期待される。
愛媛327	内子町誌編纂委員会編「うちこ時草紙Ⅲ 歴史編」(内子町、2019年)、251頁	松山自動車道伊予～大洲間の開通 平成一二年(二〇〇〇)七月二十八日、松山自動車道伊予～大洲間が開通した。(中略)高速道路の開通は、産業や観光振興に大いに寄与することになった。内子町から県都松山市へは三〇分余りで移動することが可能となり、観光客の増加や通勤・通学の面でその恩恵を受けている。

道路30 松山自動車道(愛媛県)

No.	資料名	ストック効果に関する記述
愛媛331	国土交通省四国地方整備局編「四国横断自動車道愛南大洲線宇和島北～西予宇和(事後評価)」(平成28年度第2回事業評価監視委員会資料、2016年)、4-7頁	四国横断自動車道愛南大洲線宇和島北～西予宇和の事業効果 (1)交通の転換による渋滞解消と広域的な交流支援 四国横断自動車道の開通により、国道56号(現道)の最大7割の交通量が高速道路に転換。国道56号において慢性的に発生していた1km以上の渋滞が解消し、愛媛県中心部と南予地域を結ぶ大動脈として機能。 国道56号と合わせた断面交通量は、平日で最大約3割、休日で最大約2割増加。広域的な交流を支援。 (2)交通事故の減少により安全・安心で快適なドライブを支援 四国横断自動車道の開通により、交通の難所である知永峠・法華津峠を回避。 急カーブ・急勾配の回避と大幅な交通の転換により、国道56号における交通事故件数が6割減少。安全・安心で快適なドライブを支援。 (3)ダブルネットワークによる信頼性の向上 国道56号は第1次緊急輸送道路に指定された道路であるが、南海トラフ地震発生時の津波浸水による通行不能等、災害等発生時に緊急輸送道路としての機能を失う懸念がある。 四国横断自動車道の開通により、ダブルネットワークが形成され、災害や交通事故による通行止め発生時の代替路として機能するなど、道路としての信頼性が向上。 (4)救急医療に対する安心の向上 西予市役所から南予地域で唯一の三次救急医療施設である市立宇和島病院への搬送時間が2割短縮。
愛媛331	国土交通省四国地方整備局編「四国横断自動車道愛南大洲線宇和島北～西予宇和(事後評価)」(平成28年度第2回事業評価監視委員会資料、2016年)、8-10頁	事業による波及効果 (1)インバウンド観光を支援 高規格幹線道路の整備により、宇和島から周辺観光地への移動時間が短縮された。その結果、宇和島へ寄港するクルーズ船のオプションツアーの行き先が内子町まで広がり、現地観光ツアーの魅力が増加。周辺地域への観光の選択肢が増えることで、インバウンド観光による地域活性化を支援。 (2)地域経済の活性化を支援 宇和島市における主要産業である卸売業・小売業の売上高上位10社の約85%が生鮮魚介卸売業となっている。 水産養殖業においては約1.9倍の売上高となっており、その取引先の数も大きく増加するとともに、遠方の取引先が増加している。 (3)地域経済の活性化を支援 四国横断自動車道が延伸されるに伴い、沿線の製造業が活性化。さらに、物流機能向上と地域の特産品を活かした農産物の加工工場の新規建設計画が増加しており、雇用拡大など地域経済の活性化が期待される。

道路30 松山自動車道(愛媛県)

No.	資料名	ストック効果に関する記述
四国92	日本道路公団高松建設局編「高速道路が拓く、四国の明日」(日本道路公団高松建設局、1995年)、13頁、16頁	松山自動車道開通による工業出荷額の増加 昭和60年3月に、四国で初めて高速道路(松山自動車道)が開通して以来、沿線の土居町は製糸工業都市・重化学工業都市に隣接する好条件となり、土居ICに接続する主要地方道沿線への企業進出(昭和60年～平成2年12社、平成2年以降6社)が目立つようになりました。その変化は土居町の工業出荷額ではっきりと表れており、全国平均を引き離して著しい伸び率を示しています(昭和58年の工業出荷額を100とすると、平成2年に全国が137.3に対して、土居町は184.6であった)。 松山自動車道とマイントピア別子 平成3年3月に松山道がいよ西条ICまで延伸したのに合わせて、同年6月に「マイントピア別子」がオープンしました。初年度、入場者は40万人と予想されていましたが、実際は当初予想の約2倍に当たる75万人を記録。愛媛県内以外では、香川県から8万8千人(初年度)もの入場者が訪れ、松山道を利用したの来場者が多いと考えられます。オープンして488日目の平成4年10月4日に迎えた100万人目の入場者は、高速道路を利用して貸切バスで来場された徳島県の婦人会の方でした。 平成4年には、高知県からの来場者が大きく伸びていますが、これは同年1月に高知県川之江JCT～大豊間が開通し、松山道と直結した影響によると考えられました。(高知県中心部から新居浜市ICまでは約1時間40分)。 また、四国内からの観光客がほとんどだった平成3年以降は、次第に中国・近畿地方からの来場者も増加する傾向にあります。このように、高速道路の延伸にあわせて、遠方からの県外客の増加が期待されているのです。

道路30 松山自動車道(愛媛県)

No.	資料名	ストック効果に関する記述
四国93	日本道路公団四国支社編「四国がひとつにーエクスハイウェイ時代の幕開けー」(日本道路公団四国支社、2001年)、23-28頁	エクスハイウェイ開通効果 (1)交流の増加 エクスハイウェイ開通前後に主要料金所12ヶ所で、アンケート調査(平日・休日)を実施、交通量の流れの変化を取りまとめました。高速道路を利用した四国4県間の交流は、エクスハイウェイ開通に伴い、平日で+7%、休日で+9%と増加しています。 県間別でみると、徳島県と他3県との交流が増加しており、特に徳島県と愛媛県との交流が平日+31%・休日+52%、徳島県と高知県との交流が平日+92%・休日+75%で、大幅に増加しています。 (2)高速バスの開設・運行 エクスハイウェイ開通により、松山～徳島、阿波池田～大阪を結ぶ新たな高速バス路線が開設され、交通手段の選択肢が拡大しました。乗り換えなどの煩わしさもなく、料金も割安であることから両路線とも利用は好調で、バス事業者が当初想定していた利用見込みを大きく上回っての運行が続けています。地域住民の足として、旅行・買物・帰省・ビジネスなど様々な目的で利用されており、新たな交通手段として定着してきています。また、好調ぶりを裏付ける結果として、阿波池田～大阪線は平成12年12月から1日2往復から→3往復に増便されました。 (3)血液の緊急輸送を支援 四国4県の赤十字血液センターでは、血液が不足する緊急時に、岡山県血液センターを中心にした相互間の血液輸送を実施。 岡山から血液を取り寄せる際、従来は香川県血液センターが必ず中継に入っていました。高速道路整備の進捗に伴い、岡山県血液センターと各県の血液センターが直接やり取りできるようになり、血液輸送が大幅に効率化しました。エクスハイウェイ開通に代表される高速道路ネットワークの構築により恩恵を受けたことになります。 (4)山間部の町村の高度医療を支援 高速道路整備の進捗に伴い、高度な医療処置のため山間部の町村の診療所から周辺都市の総合病院等への患者の転送や転院が必要な場合に高速道路の利用が可能となり、緊急時の対応が大幅に改善されました。高速道路を利用することで患者の搬送時間を短縮できるだけでなく、走行時の車両振動が少ないことから患者を安静な状態で搬送することが可能となりました。

道路30 松山自動車道(愛媛県)

No.	資料名	ストック効果に関する記述
四国93	日本道路公団四国支社編「四国がひとつにーエクスハイウェイ時代の幕開けー」(日本道路公団四国支社、2001年)、27-29頁	エクスハイウェイ開通効果 (5)阿波踊り日帰りツアー参加者の増加 松山市内のある旅行会社が実際に企画・催行した日帰りツアーの平成9年と平成12年の行程を比較しました。平成12年は阿波踊りを体験・見物する時間が平成9年よりも大幅に拡大されており、エクスハイウェイ開通により移動時間が短縮されたことで日帰りツアーが可能となっただけでなく、より満足度の高いツアーが実施されるようになったと言えます。これに伴って、ツアー参加者数も平成9年と平成12年を比較すると約2.5倍に増加しています。 (6)高速道路周辺への大規模小売店舗の進出 平成4年の大規模小売店舗法改正後の四国4県における第1種大規模小売店舗(店舗面積3,000㎡以上)数の推移を見ると、高速道路の整備とともに増加傾向を示しています。 また、第1種大規模小売店舗の平成4年以降の新設届出・出店状況(種別変更を含む)を見ると、高速道路沿線市町村への進出が目立ちます。 高速道路のインターチェンジ近傍に出店することで、大型店舗の商業圏ならびに消費者の生活圏がともに大きく広がっています。四国は大都市圏と比べて人口が少ないため、高速道路を活用することで市場の規模の小ささを商圈の広域化で補っています。 (7)工業団地の開発 四国の工業団地の開発状況をみると、高速道路沿線に分布していることがわかります。このような工業団地の開発は、四国の産業基盤としてのポテンシャルを大きく向上させていると言えます。 (8)インターチェンジ周辺への活発な工場立地 四国の工場立地状況をみると、ここ数年の厳しい景気の影響を受け新規立地件数は減少傾向にあります。平成9年～11年度の実績(新規立地145件)をもとに、立地位置を内陸部、臨海部に分類すると、内陸部が110件、臨海部が35件となっており、ここ数年は内陸部への立地が目立ちます。また、全145件の内、101件(約70%)が高速道路のインターチェンジから10km以内に立地しており、この内57件(約40%)は5km以内の立地です。立地件数は落ち込んでいるものの、工業用地を取得する際の条件として「輸送の便」を重視する企業が多く、高速道路周辺への立地は依然高い割合を占めています。

道路30 松山自動車道(愛媛県)

No.	資料名	ストック効果に関する記述
四国106	四国地方建設局、日本道路公団高松建設局、本州四国連絡橋公団第二建設局編「本四架橋・高速道路の利用状況とインパクト調査～瀬戸大橋開通7年間・四国的高速道路開通10年間の検証～」(四国地方建設局、日本道路公団高松建設局、本州四国連絡橋公団第二建設局、1996年)、13頁、36-37頁、50頁	トラックのIC利用にみる周辺地域の発展 インターチェンジ出入り交通量のうち、トラック(中型・大型車)の占める割合が高いのは坂出本線料金所、大野原、土居、いよ西条、また増加率(H4→H6)が大きいのは大野原、坂出、高松西、新居浜となっており、これらの地域では製造業を中心とする産業が活発である。 インターチェンジ周辺での企業立地 四国内の高速道路の整備・延伸に伴い、インターチェンジ周辺市町村を中心にして新規の企業立地が進展し、地元での就業機会の拡大が図られている。今後、高規格幹線道路網の延伸に伴ってさらに企業立地等が進展し、四国全域での就業機会の拡大や人口定着が進むものと期待される。 瀬戸大橋開通で増えた道後の観光客 瀬戸大橋の開通により、愛媛県的主要観光地区のうち、特に松山・道後地区の観光客が急増した。道後温泉郷地区では瀬戸大橋開通以降、近畿地区及び関東地区等の観光客が倍増している。 インターチェンジ隣への工場集約による輸送の効率化 四国内の高速道路の整備・延伸に対応し鮮度を必要とする製品輸送の効率化を図るため、四国乳業(株)では老朽化した松山、今治、高知の三工場を集約し、川内インターチェンジ南隣の約6万㎡の広大な敷地に西日本最大の牛乳工場を新設した。 インターチェンジ隣を選んだのは、高速道路を利用して牛乳や乳製品を四国内に迅速に配送するためであり、1日に出入りするトラック約270台の多くが高速道路を利用している。また、これまでは国道33号を利用していた高知からの原乳の集荷についても、川内インター開通後は高速道路を利用している。 川内町への工場の移転・集約は、零細な兼業農家が多い地元にとっても新たな就業の場を確保する機会となり、町が目指す「農業と工業が調和した活力あるまちづくり」にも貢献している。
愛媛347	NEXCO西日本編「四国縦貫自動車道(伊予～大洲)(事後評価)」(平成17年度NEXCO西日本事業評価監視委員会資料、2006年)、頁なし	四国縦貫自動車道伊予～大洲の事業効果 (1)交通事故の減少 四国縦貫自動車道とこれに並行する一般国道56号を合わせた死傷事故率は、93.7件/億台キロ(H11)から51.9件/億台キロ(H15)へと約3割減少しました。 (2)港湾へのアクセス向上 愛媛(松山以南)～九州間のフェリー便数が開通前の34便から44便へと増加しました。また、それにともない四国～九州間のフェリーの自動車航送台数が593千台/年から653千台/年へ増加しました。 (3)三次医療施設へのアクセス向上 大洲市から三次医療施設(愛媛県立中央病院)への所要時間が92分から68分へと24分短縮されました。大洲地区からの救急車管轄外輸送時の高速道路利用率が約4割から9割以上に上昇しました。 (4)観光地へのアクセス向上 四国縦貫自動車道の開通により、内子町の観光地へ訪れる県外からの入込客数が約2倍に上昇。県外からの観光客の割合も4割から8割へ上昇しました。